

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						ファミリーサポートセンター事業				こども部	子育て給付課
1 事業概要		中事業番号		486								所属コード	222000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17	○	3-1						○	子どもを預けたい人と、預かってもらいたい人がそれぞれ会員登録し、地域において子育てのサポートを行う。会員種別：おねがい会員（預けたい人）、まかせて会員（預かってもらいたい人）、両方会員（おねがい会員とまかせて会員の両方に登録している人）	地域での子育て支援を推進する。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

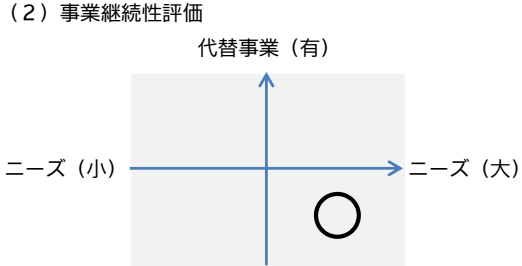
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
父母ともに働く世帯の増加等により、地域における子育てのサポートが重要となってきた。	少子化が進み、夫婦ともに働く世帯が増加し、その働き方も多様化していることから、地域による子育てのサポートが必要となっている。	少子化が進む状況化において、多様な子育てのサポート体制が整備され、利用者が選択できる子育て環境が進むものと考えられることから、子育て支援に係る事業の効率的かつ効果的な実施が求められるようになるものと考えられる。	地域による子育てサポートの充実が必要とされていることから、当該事業における「お願い会員」の登録が増え、様々な要望が増加すると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	小学校6年生までの児童	人		32,557		31,790		30,405								
活動指標①	会員数	人	400	445	400	498	400	543	500		500		500	500		
活動指標②	まかせて会員・両方会員の実活動会員数	人	150	138	150	157	150	171	150		150		150	150		
活動指標③	研修会開催回数	回	6	6	6	6	6	6	6		6		6	6		
成果指標①	活動件数	件	2,200	1,869	1,600	1,558	1,900	1,667	1,700		1,700		1,700	1,700	2,000	2,000
成果指標②	まかせて会員・両方会員の新規加入者数	人		20		27	24	20	25		25		25	25		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	活動1回あたりのコスト	千円		5.4		6.7		7.1	6.2		6.2		6.2	6.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動1回あたりのコスト	千円		1.3		1.4		2.0	1.4		1.3		1.3	1.3		
事業費		千円		9,266		9,468		9,473	9,476		9,469		9,469	9,469		
人件費		千円		890		907		2,353	1,000		1,000		1,000	1,000		
歳出計（総事業費）		千円		10,156		10,375		11,826	10,476		10,469		10,469	10,469		
国・県支出金		千円		5,066		5,066		5,266	5,266		5,066		5,066	5,066		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		2,700		3,200		3,200	2,900		3,200		3,200	3,200		
一般財源等		千円		2,390		2,109		3,360	2,310		2,203		2,203	2,203		
歳入計		千円		10,156		10,375		11,826	10,476		10,469		10,469	10,469		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
広報おおりやま、ウェブサイト、SNS(Facebook、Line)を使用した周知をはじめ、民生委員や各中学校（保護者）への周知活動等を継続することにより会員数全体が増加した。	令和6年度は活動件数が微増となり保育所幼稚園における送迎や帰宅後の預かりにおける増加が要因と考えられる。まかせて会員・両方会員の新規加入者数としては減少となっており、当該会員の確保が課題である。	【事業費】 事業に係る費用はほぼ横ばいであり、業務内容についても昨年度と同水準である。	【人件費】 手続きのオンライン化等の見直しに係る対応のため、人件費としては増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



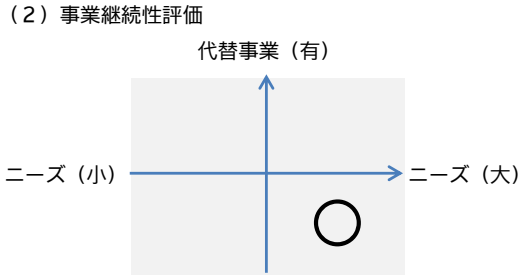
継続	一次評価コメント
継続	夫婦共働きの世帯が当たり前の状況となっており、地域において育児の協力をサポートしていくことが不可欠な状況において、保育所や学童保育では補えない部分の補助的役割として当該サポートセンターは重要な役割を担っている。 個別の多様なニーズに答えるため、預かりできる会員を増やし、会員相互のマッチングにどう繋げていくかが課題であるが、事業の必要性は高いものと考えられることから継続としたい。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	会員数及びまかせて会員・両方会員の実活動会員数は増加傾向にあり、計画値を上回った。一方、活動件数は計画値を下回っており、会員同士のマッチングが成立しないことがその要因の一つと推察される。また、まかせて会員・両方会員の新規加入者数は計画を下回っていることから、マッチングの促進と会員の確保が課題となっている。 少子高齢化の時代において、地域子育て支援の需要が高まっており、安定的に事業を運営する必要があることから継続して事業を実施する。 なお、SNSを活用した広報活動により会員の確保に努めるとともに、D Xなどによるマッチング促進に努める必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画